

為替週間展望 = ドル円は 107 ~ 108 円台でのみみ合いか

[9月23日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		9月16日~9月20日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	107.64	108.48(18)	107.46(16)	107.87	-0.22
ユーロ・ドル	1.1075	1.1093(16)	1.0990(17)	1.1058	-0.0015

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	22,079.09	+90.80	日本10年債利回り	-0.219	-0.066
ダウ平均株価	27,094.79	-124.73	米10年債利回り	1.784	-0.112

=====

<来週の主要経済統計等>

- 23日 カナダ7月卸売売上高
- 24日 日本7月景気動向指数改定値
 - 独9月ifo景況感指数
 - 米7月住宅価格指数、米7月S&Pケースシラー住宅価格指数
 - 米9月消費者信頼感指数
- 25日 NZ8月貿易収支
 - 日銀金融政策決定会合議事要旨(7月29~30日分)
 - NZ準備銀行(RBNZ)政策金利
 - 米8月新築住宅販売件数
- 26日 米第2四半期国内総生産(GDP)確報値、米新規失業保険申請件数
- 27日 米8月個人所得・個人支出、米8月耐久財受注
 - 米9月シガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】FOMCよりも米中貿易協議の進展への期待感の方が勝り、株高やドル買い円売りにつながる可能性が高く、米中の歩み寄り姿勢が続くようなら、ドル円は上昇ペースが鈍化するものの、堅調な流れが継続するとした。

【FOMC、日銀金融政策決定会合を無難に通過】

14日にサウジアラビアの石油施設がドローンで攻撃されたことでNY原油が急騰して、地政学的リスクが高まった。ただ、17日にはサウジアラビアのエネルギー相が月内に生産水準が元の水準まで回復すると表明したことから、NY原油は急反落しており、中東情勢への懸念もやや後退した。

サウジの石油施設攻撃で、ドル円はリスク回避の動きから16日に108円台前半から107円台半ばまで急落したものの、その後は108円台を回復するなど、底堅い動きを見せた。16日の米国株は142ドル安と売りに押された。翌17日にはNYダウは33ドル高。中東情勢への警戒感が一服すると、米連邦公開市場委員会(FOMC)待ちの様相を呈して小動きとなった。

9月17~18日のFOMCでは大方の予想通り、0.25%の利下げを決め、フェデラルファンド(FF)レートの誘導目標を、年2.00~2.25%から1.75~2.00%に引き下げた。

ただ、参加メンバーの年末時点での金利見通しを示したドット・プロットは、さらなる追加利下げ主張が7名と最多となったものの、下げた水準での維持が5名、下げる前

の水準が5名と意見が割れた。予想中央値は1.875%となり、この数値を見る限りは2019年末までの追加利下げ予想回数はゼロとなった。今回、投票権を持つ10名のうち、2名が利下げに反対した。あと1名は0.50%の利下げを求めるなど、3名が0.25%の利下げに反対票を投じた。

FOMCの結果は市場の予想ほどハト派的ではなかったが、パウエル議長は記者会見で、経済が弱まれば追加利下げが必要となる可能性にも言及しており、経済指標次第では一段の利下げに踏み込む可能性も示唆している。

18～19日の日銀金融政策決定会合では、日銀は金融政策の現状維持を決めた。マイナス金利の深掘りなど追加緩和策を打ち出してくると予想する向きもあったが、肩透かしを食った格好となった。日銀の結果発表前からドル円は下落しており、108円台半ばから107円台後半まで下落して、その後は下げ一服となった。日銀の黒田総裁は記者会見で、追加緩和に前向きな姿勢を示したものの、これまでの長期に及ぶ金融緩和で余力が小さくなっているとの見方もあり、市場の反応は乏しかった。

FOMCと日銀金融政策決定会合を通過して、次の焦点は米中貿易協議となる。10月に再開予定の米中閣僚級協議に先立ち、9月19日より次官級による協議が行われており、その動向が注目される。

米中貿易協議進展への期待感や堅調な日米の株価などを背景にドル円は底堅い動きを見せることとなりそうだ。ドル円は大きく上値を追う材料には乏しく、107～108円台を中心とするもみ合いが見込まれる。なお、日経平均は過熱感が警戒されるレベルまで上昇してきており、日経平均が値を崩すようなことになれば、ドル円も上値を抑えられる可能性が出てくる。ドル円の目先の予想レンジは、107.00～109.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、24日に日本7月景気動向指数改定値、米7月住宅価格指数、米7月S&Pケースシラー住宅価格指数、米9月消費者信頼感指数、25日に日銀金融政策決定会合議事要旨（7月29～30日分）、米8月新築住宅販売件数、26日 米第2四半期国内総生産（GDP）確報値、米新規失業保険申請件数、27日 米8月個人所得・個人支出、米8月耐久財受注、米9月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは方向性を探る動きか】

12日の欧州中央銀行（ECB）理事会後にユーロドルは荒れた動きを見せたものの、その後はおおむね1.1000～1.1100ドルのレンジ内で推移している。このところは米国やドイツの経済指標などを眺めて一進一退の動きが続いている。目先は米中貿易協議の動向などに左右されて、もみ合いながら方向性を探る動きになるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0950～1.1150ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、23日にカナダ7月卸売売上高、24日に独9月IFO景況感指数、25日にNZ8月貿易収支、NZ準備銀行（RBNZ）政策金利などがある。

（ミンカブ 佐藤昌彦）

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。